



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	3,453	16.6	721	9.5	827	10.0	593	25.5
26年10月期第3四半期	2,962	58.5	658	504.3	751	257.9	472	270.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	41.19	41.01
26年10月期第3四半期	38.32	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	9,509		8,804		92.4		573.18	
26年10月期	7,754		6,647		85.5		493.73	

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 8,785百万円 26年10月期 6,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	5.00	—	11.00	16.00
27年10月期	—	12.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	11.9	1,082	22.2	1,200	19.1	750	15.6	51.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期3Q	15,560,000 株	26年10月期	15,560,000 株
27年10月期3Q	232,082 株	26年10月期	2,132,082 株
27年10月期3Q	14,399,347 株	26年10月期3Q	12,333,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年11月1日～平成27年7月31日)におけるわが国経済は、上場企業の平成27年3月期決算において、経常利益が前年より約1割増と2期連続で過去最高を更新、続く平成28年3月期の4～6月期決算でも円安・原油安の影響を受けた空運や鉄道、小売りなどで好業績となり、全体の営業利益が約3割伸びる見通しになるなど、依然として全体の景気動向は好調な状態で推移しました。この好調な企業業績の下支えによって、平成27年6月の有効求人倍率は1.19倍と、平成4年3月以来23年ぶりの極めて高い水準が続いており、企業の採用意欲は強い状態で推移しました。

そのような流れの中、平成27年3月卒業の学生に続き、平成28年3月卒業予定学生についても企業の採用意欲は極めて高く、今年度から就活シーズンのスタートが3ヵ月後ろ倒しの3月になったこともありシーズンスタート直後より大手から中堅・中小企業を問わずPR活動は集中・活発化しました。

このような状況の中、当社におきましては、「就職博」「あさがくナビ(朝日学情ナビ)」を中心に順調に引き合いが増え、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も順調に伸ばすことができました。公的分野商品は前年に比べ、大きな受託案件が減少したことで売上高は5億77百万円(前年同期比71.9%)となりましたが、自社商品の提案活動へ注力したことで、公的分野商品を除く売上高は28億75百万円(前年同期比133.2%)と伸ばすことができ、結果、当第3四半期累計期間における売上高は34億53百万円(前年同期比116.6%)、経常利益は8億27百万円(前年同期比110.0%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間(平成26年11月1日～平成27年7月31日)における新卒採用市場につきましては、平成27年3月卒業の大学生の就職率は96.7%(厚生労働省・文部科学省共同で調査)と、前年より2.3ポイント上昇し、リーマンショック前の平成20年3月以来、7年ぶりの高水準の採用環境となりました。

その流れは、平成28年3月卒業予定学生の採用活動にも継続され、大手企業の採用予定人数は前年実績より8.7%増と、極めて高い水準で計画される中、就活シーズンが始まりました。

加えて、就活スケジュールの後ろ倒しの変更がなされたことで、各社のPR活動は、シーズンスタート直後の3月から例年以上に集中することになり、その結果、学生と確実に直接コミュニケーションができる「就職博」の引き合いは堅調に推移し、参加ブース数は4,037(前年同期比135.5%)となり、「就職博」の売上高は14億60百万円(前年同期比145.6%)となりました。

加えて、株式会社朝日新聞社と共同での運営となって2年目となる「あさがくナビ(朝日学情ナビ)」も、関東地区を中心に掲載企業が増加、売上高は3億86百万円(前年同期比128.8%)となりました。

また、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」は、新卒採用の難化を受けて新卒採用の補てんとして利用する企業のニーズと、従来からの強い若手社会人採用ニーズとを的確にとらえた結果、売上高は4億54百万円(前年同期比140.5%)となりました。

その結果当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は32億92百万円(前年同期比116.8%)となりました。

なお、平成28年3月卒業予定学生の採用活動については、大手企業の内々定が8月以降に集中しているため、中堅・中小企業を中心に、採用活動を継続せざるを得ない企業が続出しており、就職情報事業全体の引き合いは、前年同期比と比べて約1.3倍と、引き続き高い水準を維持しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ17億55百万円増加し、95億9百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ6億97百万円減少し、40億27百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少4億61百万円、現金及び預金の減少2億22百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ24億52百万円増加し、54億81百万円となりました。これは主に、長期預金の増加20億円、投資有価証券の増加3億89百万円、ソフトウェアの増加64百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ3億79百万円減少し、4億32百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億90百万円、賞与引当金の減少51百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ22百万円減少し、2億72百万円となりました。これは、繰延税金負債の減少22百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ21億57百万円増加し、88億4百万円となりました。これは、四半期純利益5億93百万円、配当金の支払い3億31百万円、自己株式の処分による自己株式の減少8億58百万円及び資本剰余金の増加10億58百万円、新株予約権の増加1百万円、その他有価証券評価差額金の減少22百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、平成27年6月8日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,913,552	2,690,572
受取手形及び売掛金	951,970	490,621
有価証券	704,000	750,237
未成制作費	21,633	24,244
前払費用	39,326	25,760
繰延税金資産	74,975	33,960
その他	20,181	12,737
貸倒引当金	△305	△305
流動資産合計	4,725,335	4,027,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	663,228	663,486
減価償却累計額	△287,599	△300,330
建物（純額）	375,629	363,155
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,214	△5,314
構築物（純額）	945	844
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,902	△2,958
機械及び装置（純額）	526	470
工具、器具及び備品	29,910	31,926
減価償却累計額	△17,269	△19,053
工具、器具及び備品（純額）	12,641	12,872
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	916,199	903,799
無形固定資産		
ソフトウェア	133,697	197,704
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	140,202	204,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,770	2,168,079
前払年金費用	9,879	13,068
差入保証金	54,884	53,999
長期預金	—	2,000,000
保険積立金	116,825	126,921
その他	19,271	18,847
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	1,972,580	4,373,865
固定資産合計	3,028,983	5,481,874
資産合計	7,754,318	9,509,704

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,736	119,268
未払金	41,430	37,302
未払法人税等	394,822	104,619
賞与引当金	115,000	63,700
その他	151,860	107,757
流動負債合計	811,849	432,647
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
繰延税金負債	56,824	34,145
長期預り保証金	20,760	20,760
固定負債合計	295,385	272,705
負債合計	1,107,234	705,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	2,274,274	3,333,001
利益剰余金	3,715,032	3,976,480
自己株式	△963,413	△104,870
株主資本合計	6,525,892	8,704,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,920	81,062
評価・換算差額等合計	103,920	81,062
新株予約権	17,271	18,678
純資産合計	6,647,084	8,804,352
負債純資産合計	7,754,318	9,509,704

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	2,962,699	3,453,454
売上原価	1,475,201	1,514,424
売上総利益	1,487,497	1,939,029
販売費及び一般管理費	828,982	1,217,866
営業利益	658,514	721,163
営業外収益		
受取利息	982	3,549
有価証券利息	51,620	52,264
受取配当金	5,709	4,115
受取家賃	36,979	37,093
その他	9,742	16,756
営業外収益合計	105,035	113,779
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,695	6,658
新株予約権発行費	5,277	1,185
その他	—	18
営業外費用合計	11,972	7,861
経常利益	751,577	827,081
特別利益		
投資有価証券売却益	35,208	102,798
特別利益合計	35,208	102,798
特別損失		
固定資産除却損	2,682	—
特別損失合計	2,682	—
税引前四半期純利益	784,102	929,879
法人税、住民税及び事業税	311,380	299,587
法人税等調整額	90	37,202
法人税等合計	311,471	336,789
四半期純利益	472,631	593,090

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い、自己株式が858,543千円減少し、資本剰余金が1,058,727千円増加しました。この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が104,870千円、資本剰余金が3,333,001千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。